

NPO 法人環境市民 理事会 第 10 期 第 2 回 (通算 94 回) 理事会 議事録

(a) 日時及び場所

日時：2020 年 1 月 24 日 (金) 14:00-16:00

場所：環境市民事務局

(b) 理事の総数

14 人(うち定足数 10 人)

(c) 出席した理事の氏名 (以下、敬称略)

片山雅男、加藤良太、杵本育生、原田紀久子、以上 4 名

(Skype による参加) 石崎雄一郎、以上 1 名

特定非営利活動法人環境市民定款第 40 条第 1 項の規定により表決権を行使した理事は次の通り。

太田航平、下村委津子、神田浩史、白石克孝、松下和夫、以上 5 名

合計 10 名

同定款第 38 条の規定により定足数(理事総数の2/3)を満たし、開会した。

(d) 議長 杵本育生を指名

(e) 議事録署名人 加藤良太、原田紀久子

(f) 議事録作成者 風岡宗人

■付議事項

中期計画策定のためのアイデア出しを行った。

加藤理事からは「あどぼの学校」の全国での本格実施に向け、主に関西地区で環境市民が講師ならびに事務局的に収入を得つつ係る方法について提案があった。杵本理事からは SDGs をテーマにした自治体、企業を対象とした評価、コンサルティング等に関する提案があった。片山理事からは、これまで中山間地域の活性化や環境教育等に携わってきた経験から、森のようちえんのような自然体験の場づくり、指導者研修事業に関する提案があった。今後、あと 1 回程度、議論を深め、中期計画の策定を始める。プロジェクトは提案した人が責任を持って企画を完成させる。

署名欄 議長 _____

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____

(以下は議論の詳細を含む。WEB で公開せず)

杵本育生) 今日は中期計画のためのブレインストーミングをしたい。

加藤) あどぼの学校は、別団体が地球環境基金の助成金を受けており、審査員の評価も高い。これまではトライアルで、今後本格実施が必要。関西、中部で行っていくことに加え、フランチャイズ方式で他地域でできないか。すでに札幌自由学校ですすめており、福岡からも打診がある。これまで幅広くアドボカシーを対象としてきたが、NPO/NGO の若手職員対象の研修はどうか。FoEJapan からは引き合いが来ている。泉京・垂井、環境市民がジョイントし、神田さん、加藤が主担当。京都では平成 25 年度以降できていないので、関西エリアでも本格実施していければ。環境市民のアドボカシーとしてネットワークの事務局、環境、持続可能性などのテーマで事務局的な立場を担う余地があるのではないか。

原田) 採算ベースは？ 独立採算の見込みは？ 環境市民の収入は？

加藤) 今まで地球環境基金頼み。人件費を出せる状況ではない。徐々に自立に向けて動いていく必要がある。アドボカシーを視野に入れた財団も増えてきたので地球環境基金だけではないと思っている。フランチャイズのライセンス料も発生すると思う。内容は複数回連続、京都は 10 回、名古屋は 8 回、岐阜は 4 回だがすべて合宿形式だった。環境市民へは謝金+事務局費用になる。

原田) 広報は地元、企画は本部ということならできるのでは。

加藤) 札幌での事業を踏まえて研修プログラムをつくれれば。

原田) 講座受講料は？

加藤) 京都の場合 10 回で 2 万くらいだったか。

片山) 議員さん経由の募集は可能か。

加藤) 名古屋の場合、そういうケースがあった。

原田) 現場のニーズを拾い上げて政策にしていく方法を教えたい。

加藤) 社会的にも陳情取次型から政策提案型の議員が求められている。

片山) そういう議員を養成するという謳い文句であれば受けるのではないか。

杵本育生) SDGs をどう料理するか。自治体向けに SDGs にどう取り組むかをサポートする。自治体に合った形にいっしょにつくっていく。企業も同様に。消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (以下、市民ネット) とともに活動すればテーマも広がり多角的提案ができる。

原田) 企業も SDGs に取り組まざるを得ない状況になりつつあるのでニーズはあるが、どう売り込むか。

加藤) 首都圏は営業コストが低いのでやりやすいが。関西の SDGs プラットフォームはほとんど活動できていない。

杵本育生) 市民ネットはそれぞれの NGO が専門性が高いので、活用できる。

原田) エシカル通信簿は SDGs に書き換えられないか。

杵本育生) 日本生協連からの依頼でやったことがあった。

加藤) 関西、京都だと圧倒的に中小企業が多い。大企業と取引のある中小企業は SDGs への取り組みを求められているが。

原田) 大学は。

片山) 学生募集増につながる、ということがないと私大は難しい。

加藤) SDGs カードゲームは実施するインストラクターにならないと実施できないというモデル。今では無料のツールができています。目標期限まであと 10 年なので、本格的に実施していかなければならない。

杵本育生) 予算は多くないが自治体もターゲットになる。自治体職員も悩んでいる。

原田) 環境市民として事業化してお金を取るのは難しいので助成金が現実的か。予算が取れば人が雇える。

加藤) Society5.0 との関係で予算がとれるかもしれない。「ぐりちょ」など IT をつかって普及させることができるのでは。大阪大学の伊藤先生との共同プロジェクトも可能ではないか。

原田) 商品ラベルにスマホをかざすとエシカルかどうかがわかる技術はもう可能になっていると思う。IT 企業とコラボでやっていく。

杵本育生) お金にはならないが自治体評価をできないか。持続可能な自治体コンテスト。

原田) 事業仕分けなどしている構想日本との連携は？

杵本育生) 独自の指標を持つことに意味がある。

加藤) 構想日本はどちらかというと NPM、経済効率性を重視しているので、SDGs 的には合致しないところがある。

原田) 事業パートナーとなる人と話をして、環境市民にお金が入ってくるかたちですすめられれば。科研費などは成果がどこに帰属するかも確認が必要。

杵本育生) 自治体評価は新しく統合する組織の重要な事業になると思う。

加藤) シーズの松原さんは社会的インパクト評価で新自由主義に対抗する評価軸の開発をすすめるという。

片山) 農村の活性化。林野庁からの受託。モデル地域で 3 年間、物ではなく知恵を提供する。里山林の観光・環境学習への活用。どこも自然資源は豊富なのに過疎、高齢化に悩んでいる。そういう分野なら協力できるかもしれない。森のようちえんにもかかわっている。保育園を開くのはハードルが高いが、保育士への研修などは可能。

杵本育生) 1 年ではできないので 5 年かけて研究会をしてはどうか。

加藤) モデル園をつくりつつプログラムづくりもできればいい。教会も保育園を併設しているから経営的にやっていける。

今後の進め方

- あと 1 回程度、議論を深め、中期計画の策定を始める。
- プロジェクトは提案した人が責任を持って企画を完成させる。